

### クロスエスカレーターで同じ階へは行けない

「日本銀行は、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することを理念として金融政策を運営している…当面は1%を目途として…目指す物価上昇率を明確にした」(2月14日声明)のを切掛けに、金融市場では為替が円安方向へ転換した後、方向を探っている。

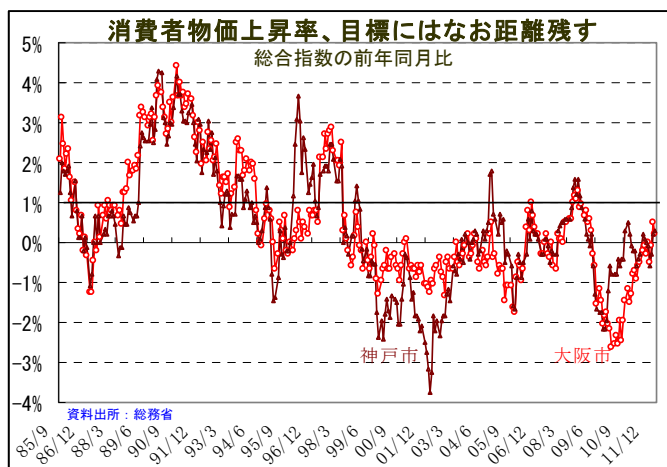
大阪市2月の消費者物価指数(速報)は99.5。これは前年同月比で0.2の上昇だが、前月比では0.2の下落に当たる。神戸市は99.8。前年同月比が0.3の上昇となったのは大阪と同じだが、前月比でも0.1の上昇となった点が異なっている。政策効果が、地域の物価動向へ波及してくる度合いを測る新年度が始まる。

4月から電力10社が値上げする。都市ガス4社も同様だ。原油、LNGなどエネルギー価格は高止まりしている。原燃料費調整制度による算出が値上げの根拠だ。電力では、太陽光発電による余剰電力買取制度に基づく太陽光発電促進賦課金の増加も影響している。いずれにしても、エネルギー価格動向が物価へ及ぼす影響力は大きい。

4月から、物価連動制を採用している公的年金の支給額が引き下げられる。10月にも追加引き下げが計画されている。上下交錯の速度が速いために消費者物価指数と生活実感にはズレが生じ勝ちだ。収入額が減るのには反対でも、小売価格が下がるのには賛成に回る庶民感覚からすれば、騰貴と下落が交錯し始めた4月は、春と冬が往来する季節の到来を告げている。

### 距離を残している「物価上昇率1%」

前年同月比での物価が上向く動きを見せて来た。金融政策当局が目標として打ち出した「前年比で1%のプラスを目途」とした目標には距離を残してはいるものの、今年に入ってからは小幅上昇に転じている。ただ、物価を一定の変動幅に止どめるのは簡単な事ではない。1985年9月のプラザ合意以降で、大阪市の消費



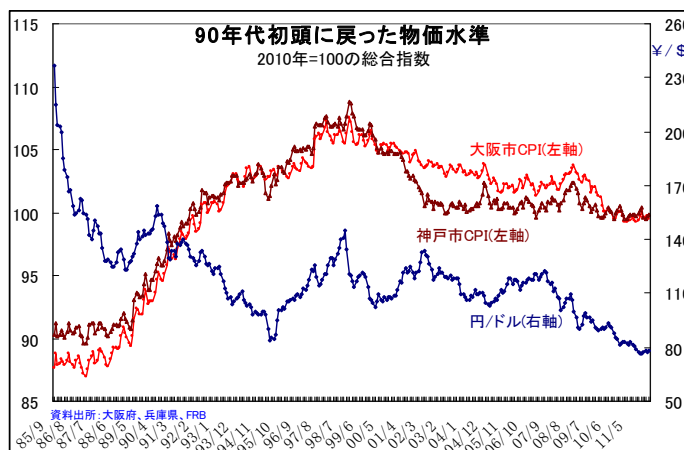
した「前年比で1%のプラスを目途」とした目標には距離を残してはいるものの、今年に入ってからは小幅上昇に転じている。ただ、物価を一定の変動幅に止どめるのは簡単な事ではない。1985年9月のプラザ合意以降で、大阪市の消費

者物価指数(CPI)が0.5~1.5%の範囲にあったのは51ヵ月。今年2月までの318ヵ月に対してみれば16%の期間でしかなかった。より安定している神戸市でもその比率は19%。約4割の期間がマイナス圏だったこれまでの動きに対する、急反動を抑制しつ

つの舵取り度合いが試される新年度が始まることになる。

### 水準的には総合指数で20年前

前年同月との比較で変化が出てきたとは言え、実感としての物価にはばらつきが大きい。急反転してきたものと、下落を続けているものが混在しているからだ。こうし

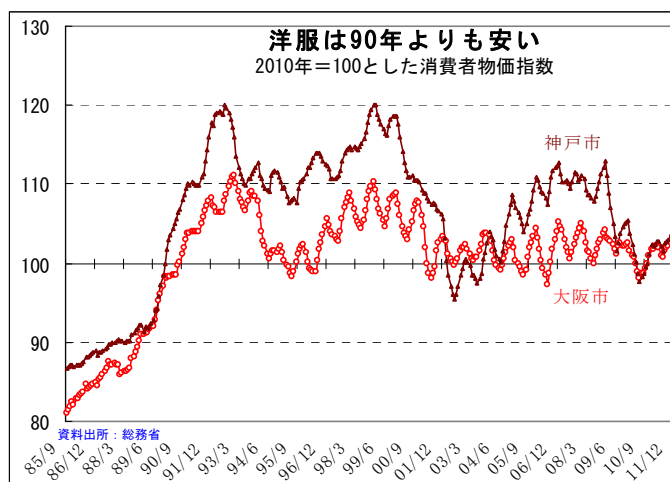


たものの総合結果としての指数を2010年基準で見ると、足もとの状況は1990年頃と同水準。生活様式に変化が無ければ、現在は20年前の物価で生活できている。指数下落が始まったのは1998年の秋。ロシア財政危機を境にして為替(ドル安)と物

価が連動し始めた。2002年(兵庫は2001年12月)から始まった景気の第14循環景気拡張期には開きがあった大阪市と神戸市の物価指数乖離はいま、同水準での下落へと収斂しつつある。

### 先行下落した衣料分野

総合指数の下落に先行して下落を始めた商品に洋服がある。国内では全国チェーン

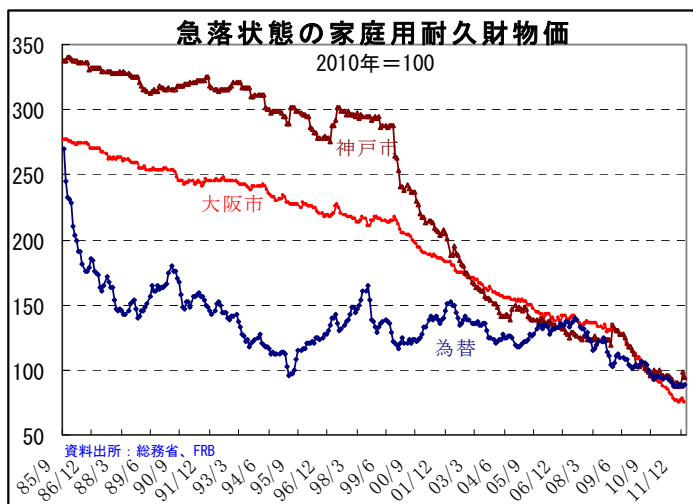


の低価格カジュアル品店が台頭し始めたことで価格体系が下方修正を開始した。いわゆるデフレのさきがけとなったのは衣料品分野だった。低価格の源泉は海外調達。品質を伴った輸入品の増加で平均小売価格も急速に下がった。

中国からの輸入量増加で衣料品国内価格が下落し、阪神港湾の輸入シェアが低下してきた状況は以前にも報告した(2010年3月号)通りだ。品目でみるとシャツ・下着類での価格低落が顕著だ。

値下がり王者は家電製品

分類別に見て価格下落が顕著なのは、家庭用耐久財だ。とりわけ、テレビ、冷蔵庫

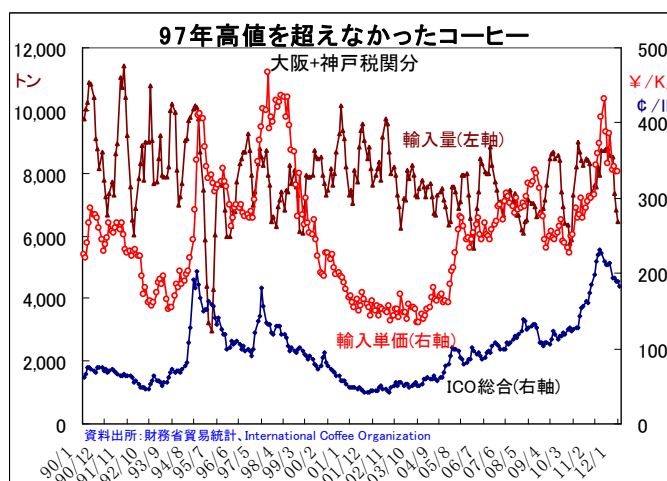


や電子レンジなど電子機器の価格下落が大きいと考えられる。この商品分野は85年以降、一貫して低落して来たが2000年以降はその速度をさらに速めた格好だ。一時は高い競争力を持った輸出製品の代表でもあった。しかし、円高による輸出採算の悪化と、輸

入品の増加で国内市場価格は急速に低下して来た。デジタル化革命でソフトウェア開発力が優位になった商品分野では、出遅れた供給者が苦戦している一方で、消費者には恩恵をもたらせた格好になっている。

嗜好品の場合—コーヒー

一年前の3月に、コーヒーの国内卸売価格が引き上げられたが、消費者はその変化を感じることなく香りを愉しんできている。10年前には100g280円だったコーヒー

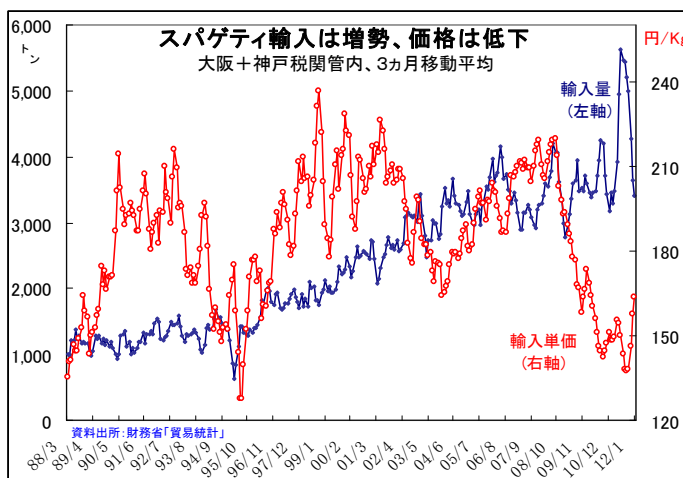


豆の小売価格は、いま137円だ(いずれも大阪市1月平均)。コーヒーの国際価格(ICOコンポジット価格)は1994年9月に202.39¢/Lb、1997年5月にも180.44¢の高値をつけた。大阪、神戸税関管内合計の輸入価格(統計品0901.11-000の金額

と数量の除数)も同様に、それぞれ406円/Kgと466円の高値をつけた。14年を経た昨年の国際市況は5月に227.97¢まで上昇して前回高値を抜いた。しかし、輸入価格は6月の432円止まりが最高で、前回高値を更新しなかった。為替効果と国内間競争が緩衝となってコーヒー愛飲者には福音となった。円の購買力が高まる円高は家計の味方に働いた。

## 食品の場合—スパゲティ

スパゲティの原料となる小麦は国際商品。政府以外の者が輸入する場合には関税を支払わなければならない。小麦の価格は、昨年まで高騰を続けていた国際市況品の

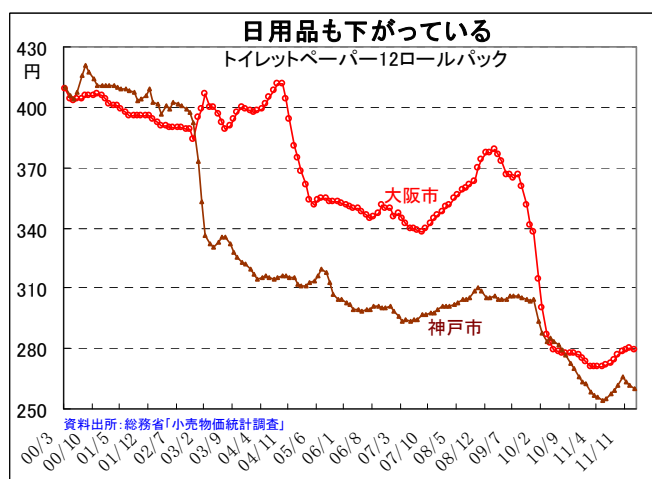


の代表だ。政府売渡価格も騰貴していた。それでも、パンやスパゲティの小売価格に大きな変動はなかった。小麦加工製品のひとつであるスパゲティ輸入(税率は30円/kg)は増加している。大阪、神戸税関管内の合計だけでも昨年の輸入

量は3年前よりも2割増加した。輸入金額を数量で割った平均単価は下落している。

## 川上にも、川下にも事情がある

消費者から見える価格が大きく下落した品目の一つにトイレtpーパーがある。12ロールパックで比較した場合、10年前よりも4割安くなっている。トイレtpーパー



ーの場合は、昨年春以降に輸入量が増え始めている。7割近くを中国が占めている他、米国やインドネシアからのものだ。円高基調が大きな背景。中国製品は品質も向上してきている。しかし、その量は全国ベースで見ても2003~05年頃の半分の水準でしかない。

需要全体に占める輸入品比率は3%程度で、小売市場に影響を及ぼす規模でもない。製紙各社は昨年秋に採算悪化を理由に値上げに動いたが、小売側からの反発が強く、浸透させることができなかった。この品目に限らず衣食住関連の日用品の小売物価には下落しているものが多い。物価の下落傾向には、複雑で頑迷なものがある。(神保)

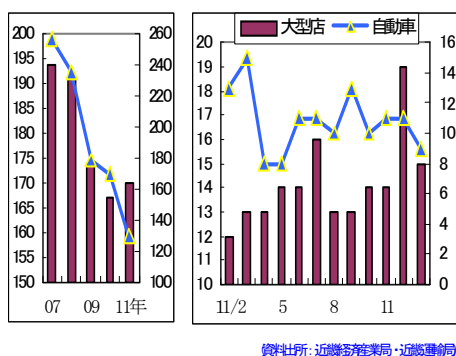
この項の記事は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2012年3月9日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。  
より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敏明、までお願いします。

大阪府と全国1月経済指標 (グラフは大阪府データ)

〔大阪府〕 大型小売販売額10ヵ月連続増、自動車販売6ヵ月ぶり増、産業用電力需要量7ヵ月連続減、関空輸出5ヵ月連続減

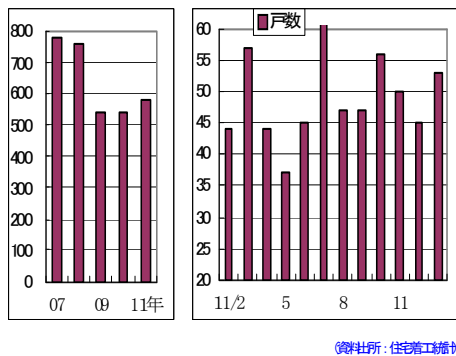
1. 大型小売販売額 1,477億円 前年同月比 1.9%増 新車販売 6,783台 同比 2.2%増 (全国) 17,426億円 同比 0.1%増 新車販売 263千台 同比 40.7%増
2. 新設住宅着工戸数 5,288戸 前年同月比 6.0%増 (全国) 65,984戸 同比 1.1%減 5ヵ月連続減
3. 12月大阪府工業生産指数 80.6前年同月比 0.5%増 3ヵ月連続増 (全国) 鉱工業生産指数 95.3同比 0.7%減 3ヵ月連続減 ※2指数とも2005年=100
4. 有効求人倍率 0.70倍(前年1月 0.60)。(全国) 0.73倍(前年1月 0.60)、完全失業率 4.6%(完全失業者数 305万人。(季節調整値))
5. 公共工事 請負額 168億円 前年同月比 29.3%減 (全国) 請負額 5,661億円 同比 8.5%増 (参考) 東北地方 713億円 同比 121.5%増
6. 企業倒産 129件 前年同月比 1.5%減 負債額 204億円 同比 54.4%減 (全国) 951件 同比 2.6%減 負債額 3,984億円 同比 59.6%増
7. 関空 輸出 2,785億円 前年同月比 13.5%減 輸入 2,201億円 同比 2.6%増 (全国) 輸出 45,102億円 同比 9.3%減 輸入 59,852億円 同比 9.8%増

〔1. 個人消費〕 (棒グラフ 大型小売(百貨店・スーパー) 販売額 左側単位: 百億円・折線グラフ 自動車登録台数 右側単位: 千台)



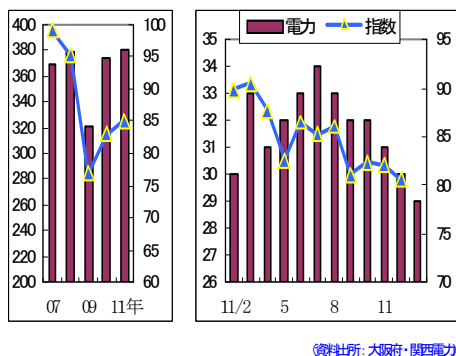
- ① 大阪府大型小売販売額 1,477億円 前年同月比 1.9%増(10ヵ月連続増)。  
(内) 百貨店 738億円 同比 5.0%増 スーパー 738億円 同比 1.0%減  
2011年 16,976億円 前年比 1.2%増(4年ぶり増)。  
・自動車登録台数 9,248台 前年同月比 1.3%増(16ヵ月ぶり増)。  
2011年 129,870台 前年比 23.7%減
- ② 全国大型小売販売額 17,426億円 前年同月比 0.1%増  
2011年 195,936億円 前年比 0.9%減(4年連続減)。  
・自動車登録台数 523千台 前年同月比 19.9%増(4ヵ月連続増)。(内、新車 40.7%増  
2011年 6,463千台 前年比 9.8%減 (内、新車 2,689千台 同比 16.7%減)

〔2. 新設住宅着工戸数〕 (棒グラフ 戸数単位: 百戸)



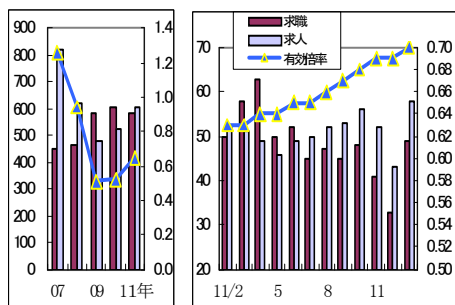
- ① 大阪府 新設住宅着工 5,288戸 前年同月比 6.0%増  
2011年 58,427戸 前年比 7.0%増(2年連続増)。  
・1月 北大阪地域 1,501戸 前年比 27.6%増  
泉州地域 691戸 同比 20.5%減  
阪神地域 1,009戸 同比 14.5%増
- ② 全国 65,984戸 前年同月比 1.1%減(5ヵ月連続増)。  
2011年 834千戸 前年比 2.6%増(2年連続増)。  
・1月マンション着工 10,167戸 同比 2.6%減  
2011年 117千戸、2010年 91千戸、2009年 77千戸、2008年 183千戸。

〔3. 製造業〕 (棒グラフ 電力需要量 左側単位: 億kWh・折線グラフ 大阪府工業生産指数 右側単位: 2005年=100)



- ① 関電大口産業用電力需要量 2,897百万kWh  
前年同月比 5.8%減(7ヵ月連続減)。  
・2011年 38,146百万kWh 前年比 1.9%増(2年連続増)。  
※12月大阪府工業生産指数(2005年=100) 80.6前年同月比 0.5%増(3ヵ月連続増)。  
鉄鋼 91.0 金属 80.1 一般機械 91.1 電気機械 74.2 繊維 80.2 食品 98.0。
- ② 全国製造業電力需要量 17,735百万kWh 前年同月比 5.5%減(11ヵ月連続減)。  
・2011年 225,533百万kWh 前年比 2.3%減(2年ぶり減)。  
・全国鉱工業生産指数(2005年=100) 95.3 前年同月比 0.7%減(3ヵ月連続減)。  
鉄鋼 93.5 金属 86.4 一般機械 92.7 電気機械 94.7 化学 87.9 乗用車 111.3。

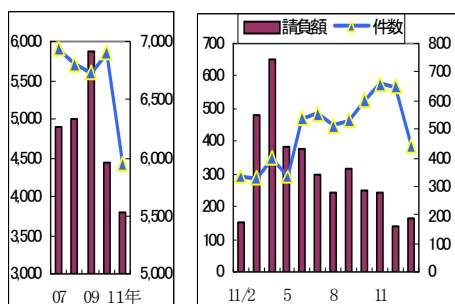
【4. 雇用】(棒グラフ 新規求職者数、新規求人数 左側単位：千人・折線グラフ 有効求人倍率 右側単位：倍率)



資料所：大阪労働局

- ① 大阪府有効求人倍率 0.70倍 (前年1月 0.60倍)
  - ・新規求人数 58千人 前年同月比 8.2%増(23ヵ月連続増)。
  - 新規求職者数 49千人 同比 4.7%減(5ヵ月連続減)。
  - ・2011年 新規求人数 606千人 前年比 15.9%増(2年連続増)。
  - 新規求職者数 581千人 同比 3.6%減(4年ぶり減)。
- ② 全国有効求人倍率 0.73倍 (前年1月 0.60倍)
  - ・東京 0.96 愛知 1.02 京都 0.72 兵庫 0.65 奈良 0.65 和歌山 0.76 福岡 0.63。
  - (内、全国正社員有効求人倍率 0.48倍、前年1月 0.40倍)
  - ・完全失業率 4.6%(内、15～24歳 9.5%)、完全失業者数 305万人。(季節調整済)

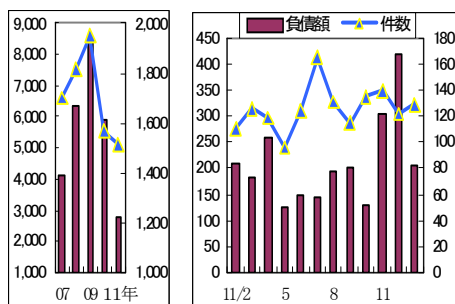
【5. 公共工事】(棒グラフ 請負額 左側単位：億円・折線グラフ 右側単位：件数)



資料所：西日本建設業連盟

- ① 大阪府 443件 前年同月比 11.0%減
  - 請負額 168億円 同比 29.3%減 (前年12月、5ヵ月ぶり減)。
  - ・2011年 5,956件 前年比 13.7%減。
  - 請負額 3,796億円 同比 14.6%減(2年連続減)。
- ② 全国 19,790件 前年同月比 9.6%増
  - 請負額 5,661億円 前年同月比 8.5%増(6ヵ月連続増)。
  - ・2011年 264,126件 前年比 3.6%減。
  - 請負額 109,755億円 同比 3.4%減(2年連続減)。
  - ※請負額は、実際額の7割程度。

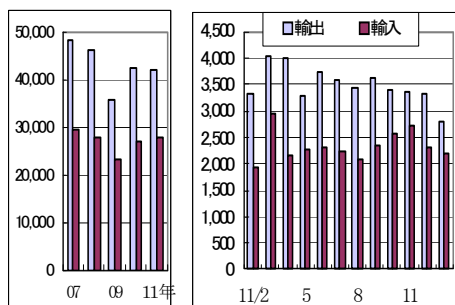
【6. 企業倒産】(棒グラフ 負債額 左側単位：億円・折線グラフ 右側単位：件数)



資料所：帝国データバンク

- ① 大阪府 129件 前年同月比 1.5%減
  - 負債額 204億円 同比 54.4%減。
  - ・2011年 1,515件 前年比 3.4%減(2年連続減)。
  - 負債額 2,768億円 同比 53.0%減(2年連続減)。
- ② 全国 951件 前年同月比 2.6%減
  - 負債額 3,984億円 同比 59.6%増。
  - ・2011年 11,369件 前年比 2.5%減(2年連続減)。
  - 負債額 34,637億円 同比 50.1%減(2年ぶり減)。
  - (2010年1月、日本航空破綻 負債額 23,222億円)

【7. 関空輸出入】(棒グラフ 単位：億円)



資料所：大阪府関

- ① 関空 輸出 2,785億円 前年同月比 13.5%減(5ヵ月連続減)。
- 中国 656億 前年同月比 15.2%減 米国 333億 同比 13.8%減 EU 371億 同比 22.2%減
- 2011年 42,370億円 前年比 0.6%減(2年ぶり減)。
- ・輸入 2,201億円 前年同月比 2.6%増(5ヵ月連続増)。
- 2011年 28,084億円 前年比 3.9%増(2年連続増)。
- ② 全国 輸出 45,102億円 前年同月比 9.3%減(4ヵ月連続減)。
- 2011年 655,559億円 前年比 2.7%減(2年ぶり減)。
- ・輸入 59,852億円 前年同月比 9.8%増(25ヵ月連続増)。
- 2011年 680,440億円 前年比 12.0%増(2年連続増)。

この項の記事は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2012年3月9日までに民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、作成者が独自に調査した結果に基づいて制作していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。

より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田泉州銀行営業企画部 06-6375-3614 / 木岡清徳、までお願いします。